

平成 28 年 4 月 28 日
沖縄電力株式会社

「沖電グループの中長期成長戦略」の策定について

当社はこのたび、今後の様々な経営課題の解決に向けて果敢に挑戦し、当社グループが持続的に成長していくための中長期的な経営の方向性を示した「沖電グループの中長期成長戦略」を策定しましたのでお知らせいたします。

沖電グループの「目指すべき姿」の実現に向け、「いかなる経営環境下においても、引き続きお客さまに選択される企業グループ」を基本姿勢とし、2020 年度（平成 32 年度）及び 2025 年度（平成 37 年度）における財務目標を設定いたしました。

また、「総合エネルギーサービスの積極的な展開（電気・ガスの販売拡大）」、「コスト構造の抜本的な改革」を重点的な取り組みと位置付け、これらの取り組みにかかる主な施策を掲げております。

電力の小売全面自由化により本格的な競争時代を迎える中、当社グループは、いかなる経営環境下においても「目指すべき姿」の実現に向けグループ一丸となって取り組み、これからもお客さまに選択される企業グループを目指してまいります。

以上

- 電力の小売全面自由化により本格的な競争時代を迎える一方、沖縄県においては大規模都市開発計画や大型施設建設による新たなエネルギーの需要が見込まれます。このような中、私たち沖電グループは、様々な経営課題の解決に向けて果敢に挑戦し、グループの持続的成長の実現へ着実に取り組んでいくための道標として、このたび「沖電グループの中長期成長戦略」を策定いたしました。
- いかなる経営環境下においても、沖電グループの「目指すべき姿」の実現に向けグループ一丸となって取り組み、これからもお客さまに選択される企業グループを目指してまいります。

1. 沖電グループの「目指すべき姿」

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

基本姿勢

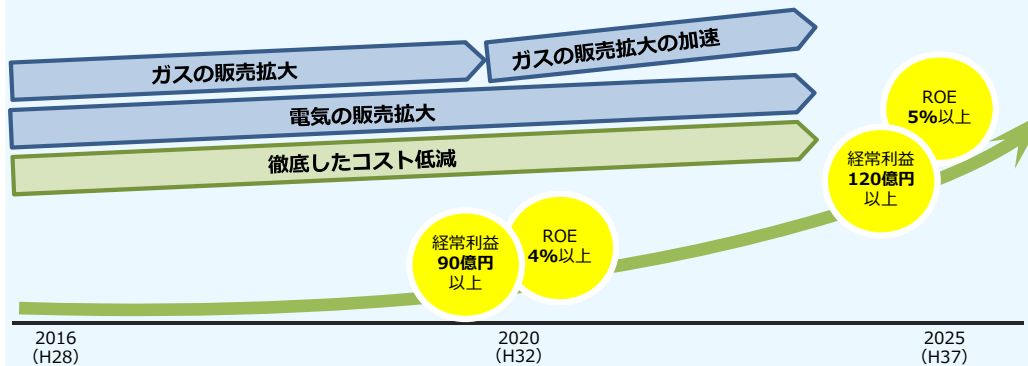
いかなる経営環境下においても、引き続きお客さまに選択される企業グループ

- お客さまの視点に立ち、多様なニーズに対応できる企業グループ
- 不断の経営効率化を徹底し、強い経営基盤を持つ企業グループ
- 安定供給を基本的使命とし、お客さまに信頼される企業グループ
- エネルギー関連事業への積極的な展開を通じて持続的に成長する企業グループ
- 地域に根差し、地域から誇りに思われる企業グループ

2. 財務目標

	2020 (H32)	2025 (H37)
経常利益	90億円以上	120億円以上
ROE	4%以上	5%以上
自己資本比率	30%台を維持	30%台を維持

<イメージ>



3. 「目指すべき姿」の実現に向けた重点的な取り組み

○総合エネルギーサービスの積極的な展開（電気・ガスの販売拡大）

電気事業で培ったノウハウ及び電気とガスの両方を供給できる強みを活かし、常に変化するお客さまニーズを的確に捉え、相乗効果を発揮した総合エネルギーサービスの積極的な展開等により、電気・ガスの販売拡大を図ります。

○お客さまにこれからもご選択いただける魅力的な電気料金メニューの新設

お客さまニーズに即した魅力的な料金メニューを、平成28年度より順次ご提供できるよう取り組んでまいります。

○お客さまニーズを踏まえた電化推進活動の強化

電気の更なる販売促進を効果的に実施するため、よりの確なコンサルティング、迅速・丁寧なアフターサービス等、電化推進活動の強化を図ります。

○環境性や安全性に優れた天然ガスの更なる販売促進

電気の販売拡大に加え、平成27年度より開始したガス供給事業において、県内の産業用・業務用の熱需要分野における重油やLPガス等石油系燃料からLNGへの熱源転換など、環境性や安全性に優れた天然ガスの更なる販売拡大を図ります。

○ESP事業の推進、大規模都市開発等の案件への積極的な参画

大規模都市開発計画や大型施設建設による新たなエネルギーの需要が見込まれる中、ESP事業の推進、大規模都市開発等の案件におけるエネルギー分野への参画にグループ一体となって積極的に取り組み、電気・ガスの更なる販売拡大を図ります。

※ ESP事業（エネルギー・サービス・プロバイダ事業）：お客さまの熱源設備を、エネルギー事業者にて施工・所有・維持管理を行い、電気や天然ガスを空調用冷水や給湯用温水蒸気等に加工して供給する事業

○コスト構造の抜本的な改革

これまでのコスト低減や業務効率化に継続して取り組むとともに、小売全面自由化の状況下における競争力の確保に向け、更なるコスト低減に資する抜本的な取り組みについて検討・実施してまいります。

○各部門における業務の検証・ゼロベースでの見直し

一つひとつの業務をゼロベースで見直すことによる抜本的なコスト低減や業務効率化に取り組んでまいります。

○発電原価の低減に資する中長期的な電源構成のあり方検討

基本的使命である電気の安定供給を前提に、高経年化が進んでいる既設石油機の今後の運用も含め、経済合理性の観点から中長期的な電源構成のあり方について検討してまいります。